⑸　平成17年度以降に元請として完了した、道路事業の事業損失関係調査としての家屋調査、家屋被害、家屋事前事後調査、家屋振動、家屋事後調査のいずれかに関する業務の実績を有すること。
⑹　平成17年度以降に元請として完了した、道路事業の事業損失関係調査としての家屋調査、家屋被害、家屋事前事後調査、家屋振動、家屋事後調査のいずれかの業務実績のある配置予定管理技術者を配置できること。
⑺　次に掲げるいずれかの資格を満たす配置予定管理技術者を本件業務に配置できること。外国資格を有する者は、下記に示す資格相当の旧建設大臣認定又は国土交通大臣認定を受けている認定書の写しを提出すること。
①　補償業務管理士【事業損失部門】（社団法人日本補償コンサルタント協会の補償業務管理士研修及び検定試験実施規程第14条に基づく補償業務管理士登録台帳に登録されている者をいう。）の資格を有する者。
②　事業損失調査としての家屋調査業務に関し７年以上の実務経験を有する者。
③　建築士法（昭和25年５月24日法律第202号）第２条に規定する一級建築士の資格を有する者。
3　入札手続等
⑴　担当部署　東日本高速道路株式会社　関東支社　技術部　調達契約課　小田原義憲
〒330―0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町１―11―20　電話048―631―0020
⑵　契約図書の交付期間、場所及び方法
①　交付期間　平成27年８月７日から平成27年９月４日まで
②　交付場所　上記⑴に同じ。
③　交付方法　当社ホームページに掲載する。
⑶　確認申請書等の提出期間、場所及び方法
①　提出期間　平成27年８月８日から平成27年９月４日午後４時まで。
②　提出場所　上記⑴に同じ。
③　提出方法　電子入札システム、郵送（書留郵便又は信書便）又は持参。
⑷　入札書の提出期限、場所、方法及び開札日時
①　入札書の提出
㈠　提出期限　平成27年11月16日（月）午後４時
㈡　提出場所　上記⑴に同じ
㈢　提出方法　電子入札システム又は郵送（書留郵便又は信書便）
②　開札日時　平成27年11月17日（火）午前10時
⑸　落札者の決定方式　自動落札方式
4　その他
⑴　契約の手続においては日本語及び日本国通貨を使用する。
⑵　入札保証　不要　契約保証　必要
⑶　支払条件
㈠　前金払　有
㈡　部分払　無
⑷　手続における交渉の有無　無
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　関連情報を入手するための照会窓口は、上記３⑴に同じ。
⑺　詳細はホームページに掲載する入札公告（説明書）による。
5　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Masanori Yokoyama, Director General of Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd.
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : House preliminary survey of Kichijoji South area, Tokyo Outer Ring Road
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 4 September 2015 (if brought with you, 4 : 00 P.M. 4 September 2015. if by registered mail or correspondence delivery must reach us by, 4 : 00 P.M. 4 September 2015)
⑸　Time-limit for the submission of tenders : by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 16 November 2015. if by registered mail or correspondence delivery must reach us by, 4 : 00 P.M. 16 November 2015.
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺　Contact point for tender documentation : Yoshinori Odawara, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd. 1―11―20 Sakuragi-cho, Omiya-ku, Saitama-shi, Saitama-ken, 330―0854 TEL : 048―631―0020

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年８月７日
東日本高速道路株式会社　関東支社
支社長　横山　正則
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　東京外かく環状道路　久我山・吉祥寺南地区家屋事前調査
⑶　業務場所　自）東京都杉並区久我山４丁目
至）東京都武蔵野市吉祥寺南町３丁目
⑷　業務内容　本業務は、東京外かく環状道路関越～東名間における杉並区久我山地区及び武蔵野市吉祥寺南地区（井の頭通り以南）での工事実施に伴う近隣家屋等への影響を事前に把握するための家屋調査業務である。
⑸　概算数量　調査事前説明　410件、木造建物　349棟、非木造建物　34棟、区分建物　27戸
⑹　履行期間　契約保証取得の日の翌日から480日間
2　競争参加資格
⑴　東日本高速道路株式会社の契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　開札時に東日本高速道路株式会社の平成27・28年度競争参加資格を有し、かつ、業務区分「事業損失関係調査」に認定されている者であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者または民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑷　確認申請書提出期限の日から落札者決定の日までの期間に、東日本高速道路株式会社競争参加資格停止等事務処理要領（平成18年８月７日東高契第269号）に基づき、「地域３」において競争参加資格停止を受けていないこと。
⑸　平成17年度以降に元請として完了した、道路事業の事業損失関係調査としての家屋調査、家屋被害、家屋事前事後調査、家屋振動、家屋事後調査のいずれかに関する業務の実績を有すること。
⑹　平成17年度以降に元請として完了した、道路事業の事業損失関係調査としての家屋調査、家屋被害、家屋事前事後調査、家屋振動、家屋事後調査のいずれかの業務実績のある配置予定管理技術者を配置できること。
⑺　次に掲げるいずれかの資格を満たす配置予定管理技術者を本件業務に配置できること。外国資格を有する者は、下記に示す資格相当の旧建設大臣認定又は国土交通大臣認定を受けている認定書の写しを提出すること。
①　補償業務管理士【事業損失部門】（社団法人日本補償コンサルタント協会の補償業務管理士研修及び検定試験実施規程第14条に基づく補償業務管理士登録台帳に登録されている者をいう。）の資格を有する者。
②　事業損失調査としての家屋調査業務に関し７年以上の実務経験を有する者。
③　建築士法（昭和25年５月24日法律第202号）第２条に規定する一級建築士の資格を有する者。
3　入札手続等
⑴　担当部署　東日本高速道路株式会社　関東支社　技術部　調達契約課　小田原義憲
〒330―0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町１―11―20　電話048―631―0020
⑵　契約図書の交付期間、場所及び方法
①　交付期間　平成27年８月７日から平成27年９月４日まで
②　交付場所　上記⑴に同じ。
③　交付方法　当社ホームページに掲載する。